



2023年度 第2四半期 決算概要資料

2023年11月8日

みずほリース株式会社

目次

1. 業績及び事業の状況

2. 中期経営計画2025

●「中期経営計画2025」上期総括

- ①事業ポートフォリオ運営の変革・高度化
- ②アライアンス／インオーガニック戦略
- ③サステナビリティ経営の推進
- ④成長を支える経営基盤の強化・高度化

3. 業績予想及び株主還元

4. Appendix

1. 業績及び事業の状況

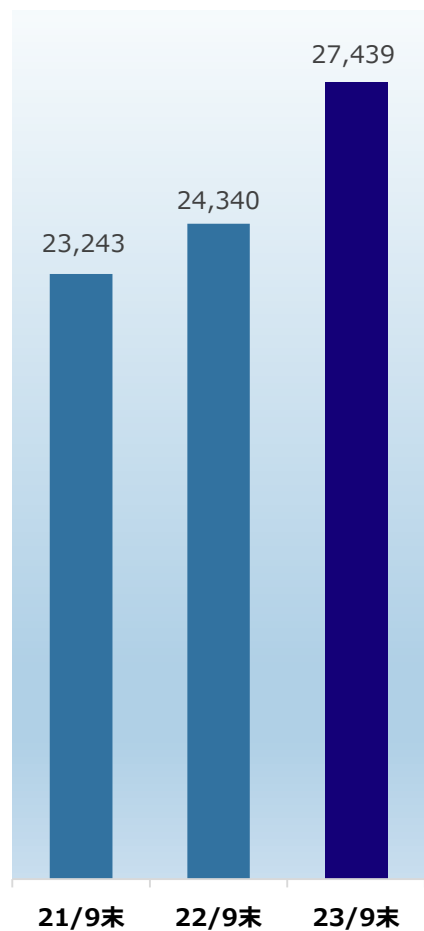
- 差引利益は営業資産の積上げにより前年同期比+65億円と大幅に増加。一方外貨金利上昇により資金原価が増加し売上総利益は同+31億円
- 営業利益は、人員増加やシステム投資等による経費の増加により、同+15億円。経常利益は営業外に計上された船舶・不動産アセット売却による投資収益もあり、同+37億円、親会社株主純利益は同+23億円の179億円と、上期としての最高益更新
- 6月に連結化したRent Alpha社は上期では3か月分収益に寄与

(単位:億円)	21年度 上期	22年度 上期	23年度 上期	増減額	増減率
差引利益	297	361	426	+65	+18%
売上総利益	260	315	346	+31	+10%
営業利益	133	174	189	+15	+9%
(持分法投資損益)	7	49	49	▲0	▲0%
経常利益	138	220	257	+37	+17%
親会社株主純利益	95	156	179	+23	+15%
営業資産残高	23,243	24,340	27,439	+3,099	+13%
差引利益率 (差引利益÷営業資産) *	2.56%	2.98%	3.20%	+0.22pts	
売上総利益率 (売上総利益÷営業資産) *	2.24%	2.59%	2.60%	+0.01pts	
ROA (経常利益÷総資産) *	1.1%	1.6%	1.7%	+0.1pts	
ROE (当期純利益÷自己資本) *	9.2%	13.2%	12.9%	▲0.3pts	

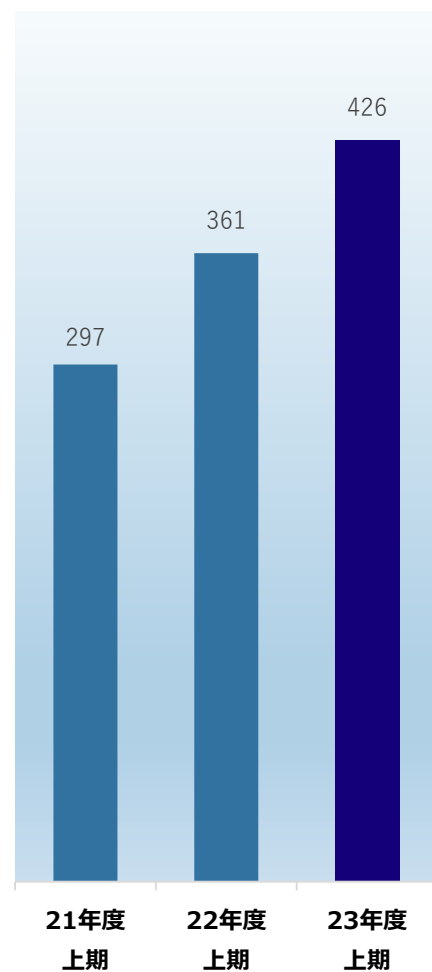
* 残高基準は期首期末平均残高

(単位:億円)

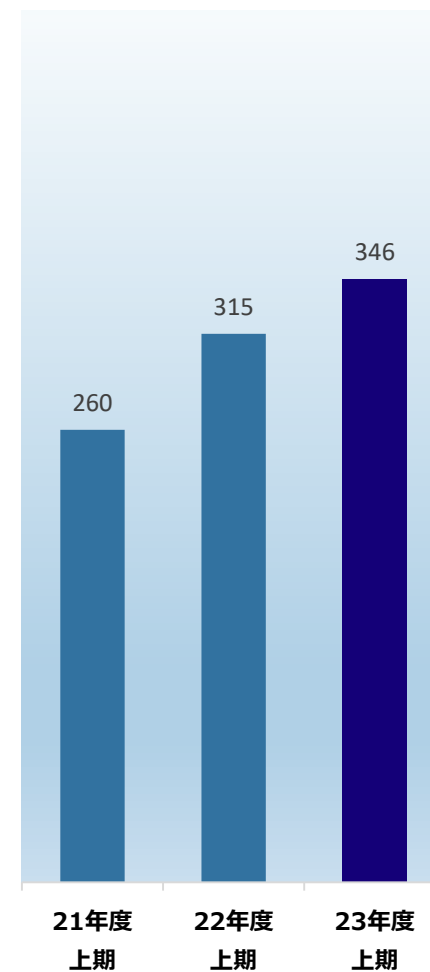
営業資産残高



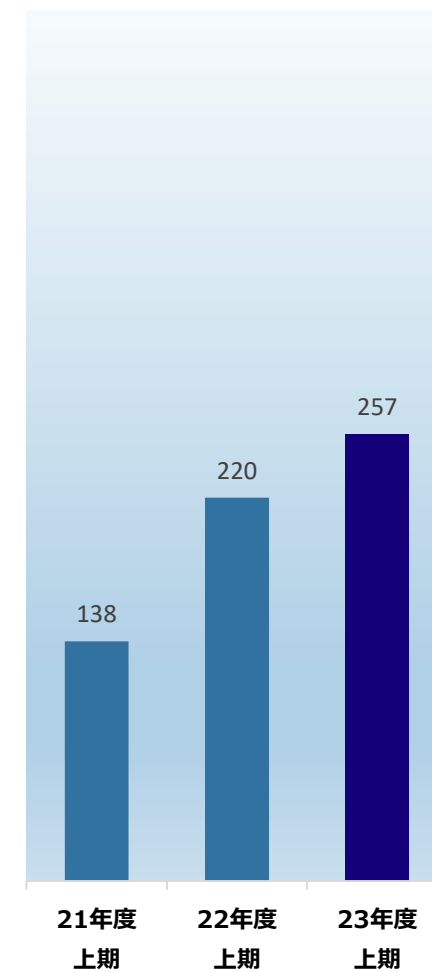
差引利益



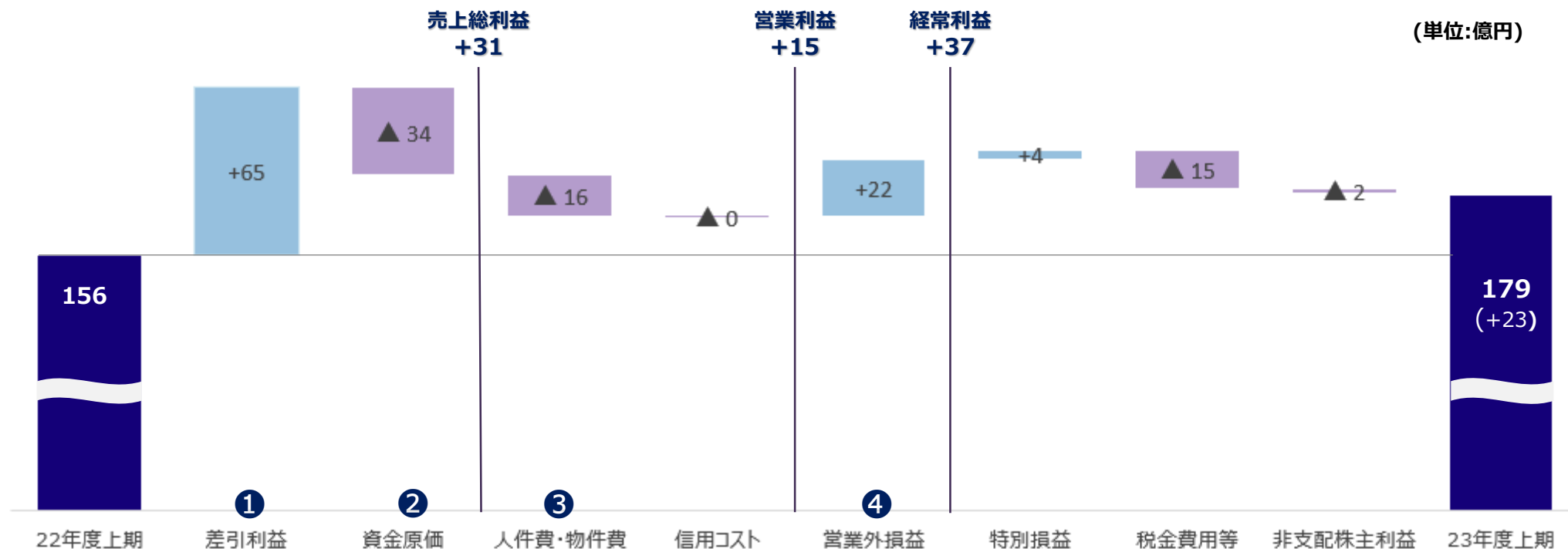
売上総利益



経常利益



親会社当期純利益の増減要因



①差引利益	営業資産の着実な積上げや大口の解約収益により、海外不動産の減損（▲7億円）も打ち返し、更に Rent Alpha社連結による影響（+21億円）も加わり、前年同期比大幅増加
②資金原価	昨年度後半以降の米国の利上げを背景とした外貨建て調達金利上昇及び Rent Alpha社連結による影響（▲5億円）、営業資産の拡大により、前年同期比増加
③人件費・物件費	人員増等による人件費増加やシステム経費増加及び Rent Alpha社連結による影響（▲5億円）により、前年同期比増加
④営業外損益	船舶（+14億円）及び海外不動産（+12億円）の売却に伴う収益計上を主因に、前年同期比増加

- 営業資産残高は着実に伸長、ベース収益の成長トレンドは継続
- トップラインは一時的要因等により、四半期毎では若干波はあるものの、資金原価や人件費・物件費等の費用増加を吸収し増益基調

	22年度				23年度			
	1Q	2Q ①	3Q	4Q	1Q ②	2Q ③	1Q比 ③-②	前年同期比 ③-①
(単位:億円)								
差引利益	181	180	191	171	192	234	+42	+54
(資金原価)	21	25	30	33	37	43	+6	+18
売上総利益	160	155	161	138	155	191	+36	+36
(人件費・物件費)	70	66	70	79	75	77	+2	+11
(信用コスト)	4	0	▲ 2	8	7	▲ 3	▲ 10	▲ 3
営業利益	86	88	93	50	72	117	+45	+29
(持分法投資損益)	30	19	38	10	23	26	+3	+7
経常利益	115	105	127	54	100	157	+57	+52
親会社株主純利益	81	74	92	36	68	111	+43	+37
営業資産残高	23,840	24,340	25,172	25,801	26,049	27,439	+1,390	+3,099

事業分野別の収益及び営業資産残高の状況

- 国内リース事業は、1Qに計上した解約益もあり差引利益が増加、残高を維持しながら利益を確保
- 不動産・環境エネルギー事業は、大口案件実行により営業資産増加、海外不動産の減損を打返し、前年同期比増益
- 海外・航空機事業は、Rent Alpha社の連結化によって3か月の利益が計上されたことに加え、航空機分野の新規案件実行により増益

	差引利益			営業資産残高			契約実行高		
	22年度 上期	23年度 上期	増減額	22/9末	23/9末	増減額	22年度 上期	23年度 上期	増減額
(単位:億円)									
国内リース事業									
－リース事業・建機・オート等	184	199	+15	14,141	13,946	▲195	4,078	3,472	▲606
不動産・環境エネルギー事業	106	122	+16	6,583	9,374	+2,791	1,094	2,235	+1,141
ファイナンス・投資事業	15	15	▲0	1,816	1,694	▲122	272	237	▲35
－ファンド・スタートアップ投資等									
海外・航空機事業	56	91	+35	1,801	2,426	+625	255	468	+213
－海外現法・航空機・船舶等									
合計	361	426	+65	24,340	27,439	+3,099	5,699	6,412	+713

*事業分野は、管理会計ベース

● 内外のグループ会社とも概ね堅調に推移

- 国内はリコーリースにおける投資有価証券評価損計上の影響
 - Aircastle社の損益は前年同期比+US\$29Mの改善。積極的な機体取得を進めると同時に、既存機体の価格上昇から売却益が順調に推移。一方、当社持分法損益は機体売却等によるPPA資産*の前倒し償却により、前年同期比+6億円の改善に留まる。
- 尚、当該前倒し償却は将来の償却負担を軽減 （*Aircastle社の株式取得時に、同社機体を時価評価したもの。連結会計上定額償却を実施）

持分法投資損益 (単位:億円)	21年度 上期	22年度 上期 ①	23年度 上期 ②	増減額 ② - ①
国内グループ会社	23	47	43	▲4
海外グループ会社	▲16	2	6	+4
内、Aircastle社	▲24	▲13	▲7	+6
国内・海外合計	7	49	49	▲0

Aircastle社決算* (単位: US\$M)

	22年度 上期 (3-8月)	23年度 上期 (3-8月)	増減
売上高	349	386	+37
減損	▲38	▲2	+36
当期利益	▲1	28	+29

*Aircastle社開示情報

【業績】

・23年度上期（3-8月）の業績は航空業界の市況回復に伴い堅調に推移

→ 【航空機マーケット状況】

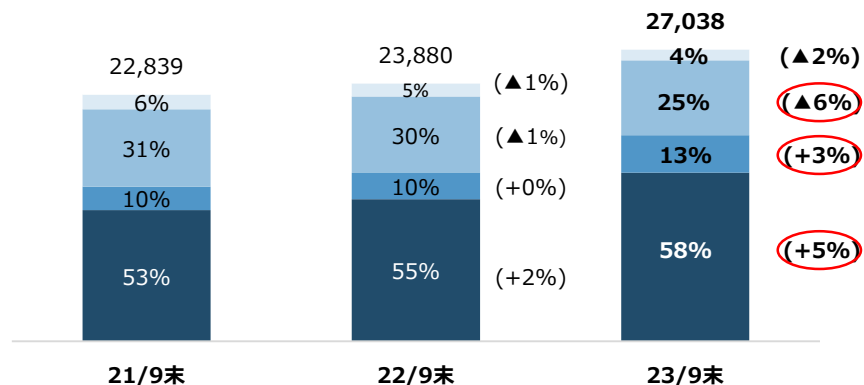
・Airbus社/Boeing社の生産能力は未だ回復途上であることに加え、
新型エンジンの稼働率低迷と整備負担から、中齢ナローボディ機への
需要が高まり機体の市場価格が上昇

- 有利子負債は、営業資産の積上げに対応して、主に長期借入金や社債（上期2回発行：計600億円）等で調達
- 外貨金利上昇の影響を受け、資金原価は前年同期比で増加。但し、Rent Alpha社の影響を除けば、上昇傾向は足元収まりつつある状況
- 10月にJCRの長期発行体格付け（A+→AA-）及び短期格付（J-1→J-1+）がそれぞれ格上げ

有利子負債残高

(単位:億円)

■ 借入金 ■ 社債 ■ CP ■ 債権流動化

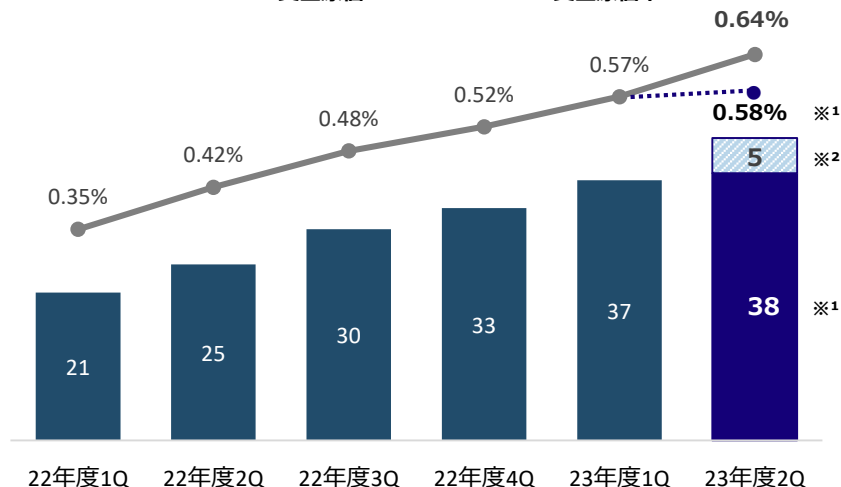


* %は構成比
* () 内数値は、21/9末を基準とした増減比

資金原価（率）の四半期推移

(単位:億円)

■ 資金原価 — 資金原価率



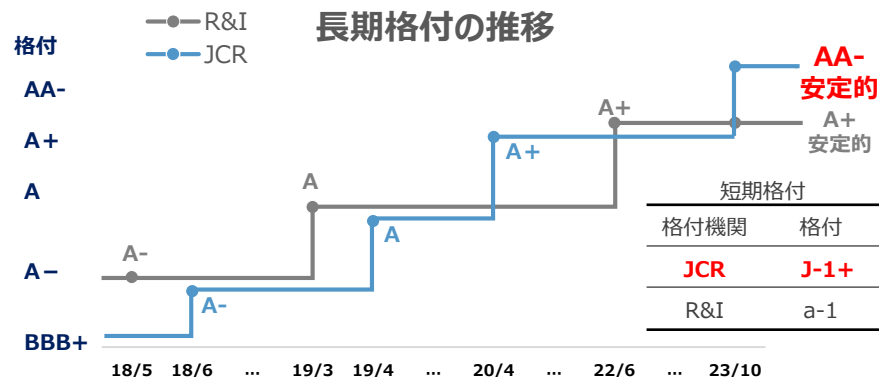
* 資金原価率=資金原価÷営業資産残高前期期末平残

※¹ Rent Alpha社影響を含まない資金原価（率）

※² Rent Alpha社の影響による資金原価額

外部格付の状況

長期格付の推移



2. 中期経営計画2025

キーワード

挑戦

変革

成長

本中計期間における成長と将来の更なる飛躍に向け、変革に挑戦する3年間

事業ポートフォリオ運営の変革・高度化

成長の時間軸が異なる事業ポートフォリオのマネジメントを実施

複層的な事業ポートフォリオ

コア

「変革」「挑戦」を支える岩盤となる収益源。着実・継続的な成長を実現

- 成熟したマーケット、あるいは相応のプレゼンスを擁する領域
- 良質なアセットを積極的に積み上げ、市場縮小トレンドに打ち勝ち、継続的な成長を果たす

国内リース

不動産

...

グロース

中長期目線でさらに飛躍、コア分野に次ぐ収益の柱へ

- 既に顕在化した成長領域。本中計期間から投資効果が一部発現
- 中長期的な成長に向け、積極的に経営資源を投下

グローバル

航空機

戦略投資

環境エネルギー

...

フロンティア

長期目線で大きく花開くことを展望。当社が目指す姿の実現にも繋がる分野

- 長期的にマーケットが形成され、飛躍することを展望する領域
- 先行者メリットを享受すべくビジネス基盤整備に着手、先行的に経営資源を投下

サーキュラーエコノミー

XaaS

...

アライアンス 戦略

みずほ連携

〈みずほ〉の
顧客基盤を活用
連携の質的転換

丸紅連携

事業法人

スタートアップ

DXプレイヤー等

インオーガニック 戦略

サステナビリティ経営の推進

ビジネスを通じてマテリアリティに対する取組を実施

循環型社会を共創

持続可能な社会の
実現に貢献

成長を支える経営基盤の強化・高度化

将来の成長・ビジネス領域の拡大を見据え、積極的に経営資源を投下

IT基盤整備
DXの加速

人財戦略高度化
企業カルチャー変革

ガバナンス/リスクマネジメント
高度化

- 目指す姿の実現に向け飛躍的な成長を遂げるため、ビジネス・経営基盤双方へ、積極的に経営資源を投下する期間と位置付け
ー成長投資と期間利益の双方を、バランスを取りつつ推進。投資効果の発現に一定期間を要する領域は、中長期目線での収益化を展望し
ビジネス基盤を強化

新中計の キーワード

挑戦

将来の成長領域を創造し、
牽引する存在となるための挑戦

変革

挑戦に必要とされる事業ポート
フォリオ運営や経営基盤を変革

成長

かつてないスピードと規模で
成長を実現

中期経営計画2025

(変革・挑戦の成果が顕在化)



目指す姿

リース会社から大きな飛躍を遂げ
事業・社会的課題解決に寄与する
マルチソリューション・プラットフォーム

変革に挑戦する3年間

- 岩盤収益であるコア分野の、着実な成長に向けた変革
- グロース・フロンティア分野においては、中長期目線で収益基盤を確立
すべく、先行的・積極的に経営資源を投下

バックキャストで
新たな経営計画を策定

経営資源投下	営業資産	+ 7,000億円超
	インオーガニック投資	1,500億円規模
	ITシステム投資	100億円超
	専門ビジネス人財	累積+80名超

複層的な
事業ポートフォリオ

フロンティア分野

長期目線で新たな収益源として育成すべく
段階的にリソースを投下、将来の成長を牽引する存在に

グロース分野

既に顕在化した成長領域に〈みずほ〉連携等を活用、
差異化されたソリューションで収益の柱に

コア分野

積極的に資産規模を拡大しつつ、徐々に資産効率を見直し、規模的成長と効率性を両立

経営基盤

IT基盤、DX、人財戦略、リスクマネジメントなど、成長を支えるための経営基盤を先行して変革。既存ビジネスの成長と新規ビジネス創出を下支え

財務目標

当期利益

2025年度
420億円

将来の飛躍に向けた
成長投資を行いつつ、
期間利益の増加に注力

ROA*

2025年度
1.6%以上

営業資産の積極的な
積み上げと、採算重視
の取組継続により向上

*ROA：経常利益/総資産

ROE

2025年度
12%以上

利益成長を通じて
更なる上昇を目指す

非財務目標

Carbon Neutral
脱炭素社会実現



再生可能エネルギー発電設備容量確保

1GW（2025年度）

Scope1,2 CO₂排出量削減*

*単体及び国内連結子会社7社

排出量ゼロ（2030年度）

Circular Economy
循環型経済実現



ケミカル・マテリアル資源循環率

85%以上（2027年度）

Human Capital
土台としての
人的資本経営



専門ビジネス人財の拡充

累積＋80名以上（2025年度）

人財育成のための投資額

3倍以上（2025年度/2022年度比）

デジタルIT人財の育成

200名以上（2025年度）

有給休暇取得率

80%以上（2025年度）

女性管理職比率

15%（2025年度）

男性の育児休暇取得率

100%（毎年）

● 「中期経営計画2025」上期総括

- ① 事業ポートフォリオ運営の変革・高度化
- ② アライアンス／インオーガニック戦略
- ③ サステナビリティ経営の推進
- ④ 成長を支える経営基盤の強化・高度化

- 「コア」、「グロース」、「フロンティア」、それぞれの分野で様々なビジネスを展開、順調に営業資産を積上げ、各段階利益も伸長
- 脱炭素社会、循環型社会の実現を目指し、社会的課題解決に向けたソリューションを提案、サステナビリティ経営を推進
- IT基盤の整備やDXに加え、人的資本への投資も着実に進め、ビジネスを支える経営基盤の強化・高度化も進展

事業ポートフォリオ運営の変革・高度化

コア

不動産、ベンダーファイナンスを中心に着実な成長を実現

トピックス

- ・冷凍自動販売機のベンダーファイナンス推進により、食品ロス削減に貢献

グロース

Rent Alpha社の連結化によるグローバル分野伸長、再生可能エネルギー普及拡大

トピックス

- ・三重県、熊本県において稼働する2か所を対象とするプロジェクトに出資参画
- ・「自己託送方式による低圧・分散型太陽光発電」の再生可能エネルギー調達を推進

フロンティア

サーキュラーエコノミー、サブスクリプションビジネスの推進

トピックス

- ・TREホールディングス株式会社に対し、協業パートナーとして資本参加
- ・株式会社プロドローンとドローンのサブスクサービスの展開を目的に業務提携

アライアンス戦略

Aircastle社増資

- ・航空機ビジネスを加速させ、持続的成長に貢献

インオーガニック戦略

Rent Alpha社への出資

- ・高い成長が見込まれるインド拠点を獲得し、ビジネスフィールドを拡大

サステナビリティ経営の推進

再生可能エネルギー発電設備容量

- ・再生可能エネルギー発電設備容量は、前期末比+145MW増加の500MWへ拡大

循環型経済の実現

- ・サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップへの参画

サステナブルファイナンスの活用

- ・国際的な原則に則った資金調達の枠組み策定

経営基盤の強化・高度化

IT基盤整備・DXの加速

- ・「補助金クラウド」導入によるGX投資の推進サポート
- ・ChatGPT活用による生産性向上

人的資本への投資

- ・「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」認定
- ・デジタル人財育成
- ・女性活躍に向けた両立支援

上期実績

- コア分野では、不動産を中心に良質な営業資産が増加、ベース収益は堅調に推移
- パートナー企業とのベンダーファイナンスに関する業務協定を締結等、お客様との価値共創を軸とした連携営業も深化

ベンダーファイナンス

- 消費者のライフスタイルの変化に伴う新製品の販売手法多様化と循環型経済への貢献、冷凍自動販売機のベンダーファイナンススキーム構築

業務協定締結

-富士電機株式会社の冷凍自動販売機の販売手法につき、業務協定締結

- 「所有ニーズ」に加えて「使用ニーズ」への対応も可能となり、製品拡販手法の多様化を実現
- 加えて、食品ロス削減への貢献や返却された製品のリユースにより循環型経済の仕組み構築に寄与
- よりスピーディーな契約締結実現を目指し、CRMツールを今後導入予定

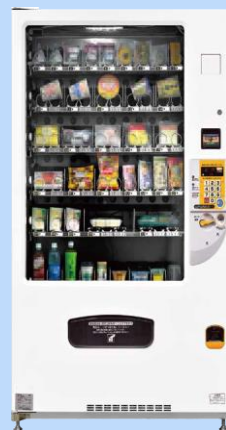
リース対象物件



冷凍自動販売機
~FROZEN STATION II~



小型汎用自動販売機
~マルチ君~



食品汎用自動販売機
(屋内専用機)

CRM（顧客関係管理）イメージ

CRMについて

お客様から与信依頼、契約手続、問合せ等、一連のやりとりをウェブ上で行うことのできるツール



上期実績

- グロース分野では、インオーガニック戦略の進展に伴い、グローバルが成長を牽引、航空機も堅調に推移
- 環境エネルギーにおいても、中長期的な成長に向けて、再生可能エネルギー事業へ参画。発電・送電・蓄電・利用のマネジメントシステムの構築も進捗しており、再生可能エネルギー由来の電力調達ニーズに応える体制を実現

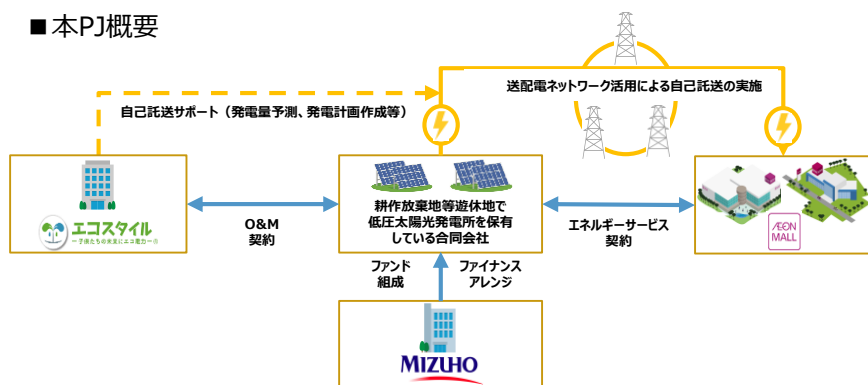
環境エネルギー

自己託送方式による 低圧・分散型太陽光発電

2023年秋

第二弾として順次運転を開始
(全国約650か所、出力規模55MW)

■ 本PJ概要



第二弾

継続的な取組により
再生エネルギーの
更なる普及拡大へ

特別高圧太陽光発電所 プロジェクト

2023年9月

三重県津市、熊本県球磨郡において稼働する
2か所を対象とするプロジェクトに出資参画
(出力規模36MW)

<球磨錦町太陽光発電所の外観>



2022年9月

国内最大規模の「自己託送方式による低圧・分散型太陽光発電」の再生可能エネルギー調達を実現
(全国約740か所、出力規模65MW)

第一弾

2023年3月

国内3か所の特別高圧太陽光発電所プロジェクトに対してMIRAI POWER 1号合同会社を通じて出資参画（出力規模128MW）

上期実績

- 将来の飛躍的展開を展望し、協業パートナー企業へ出資、サーキュラーエコミープラットフォームの体制を構築
- 長期的にマーケットが形成され、飛躍することを展望するドローン分野において、サブスクビジネスの展開を目的に業務提携実施

サーキュラーエコノミー

2023年8月 資本参加

- 高度循環型社会ならびに脱炭素社会の実現を目指すTREホールディングス株式会社に対し、協業パートナーとして資本参加
- XaaS（製品のサービス化）を推進する当社と、使用済製品を回収・再資源化するTREが業種の枠組みを超えて協業することで、資源循環のための体制を構築

サーキュラーエコノミー協業イメージ



サブスク

2023年9月 業務提携

- 株式会社プロドローンとドローンのサブスクサービスの展開を目的に業務提携
- 山間部や離島での近未来インフラとして期待されているドローンは、物流、測量等、様々な用途で活用が期待される
- お客さまがドローンビジネスに注力できるようドローンサブスクビジネスを通じて、多様な社会課題を解決、持続可能な社会の実現を目指す

「小型レーザー測量機用ドローン(多用途) PD4B-M」

可搬重量は最大10Kg
小型レーザー測量機5kg搭載時に30分の飛行が可能



上期実績

- みずほグループをはじめ、丸紅グループ、リコー・リコーリース、各種事業法人とのアライアンスを通じて、ビジネス戦略の実現に向けた取り組みを推進
ーAircastle社に対し、2023年7月に丸紅株式会社と共同で増資を引き受ける関連契約を締結
- 既存ビジネス分野や成長分野における事業領域・規模の拡大、新たなビジネスの創出を目的として、1,500億円規模のインオーガニック投資を想定
ーRent Alpha社の株式51%を2023年6月に取得。2023年10月には、当社一社が増資引き受けを実施(約18億円)

Aircastle社

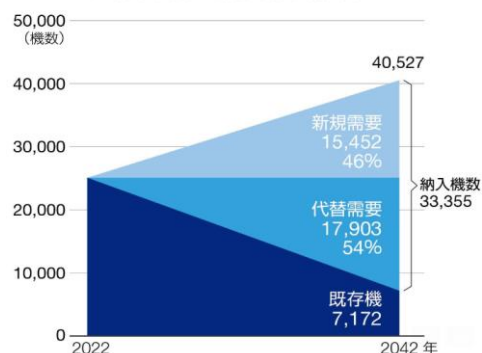
2023年7月 増資引き受けに向けた関連契約締結

丸紅株式会社と両社の持分適用会社であるAircastle社の増資を共同で引き受ける関連契約を締結

総額500百万米ドルの内200百万米ドルは実行済増資により得た資金を成長のための航空機購入に充当



ジェット旅客機の需要予測結果



出典：一般財団法人 日本航空機開発協会

Rent Alpha社

2023年10月 Rent Alpha社の増資

当社連結子会社であるRent Alpha社が増資、当社一社が増資引き受けを実施

<増資の概要>

- ・今増資額：999,968,454.27ルピー(約18億円)
- ・増資後の当社出資比率：54.7%

2023年6月 Rent Alpha社の株式51%を取得

- Rent Alpha社はインド全域で事業を展開、エクイップメント(機器設備)リースではインド国内トップレベルのシェア
- 世界最多の人口となるインド市場で、みずほグループと連携しつつ成長性を取り込む

Rα
Rent Alpha

Rent Alpha PVT.Ltd (インド)

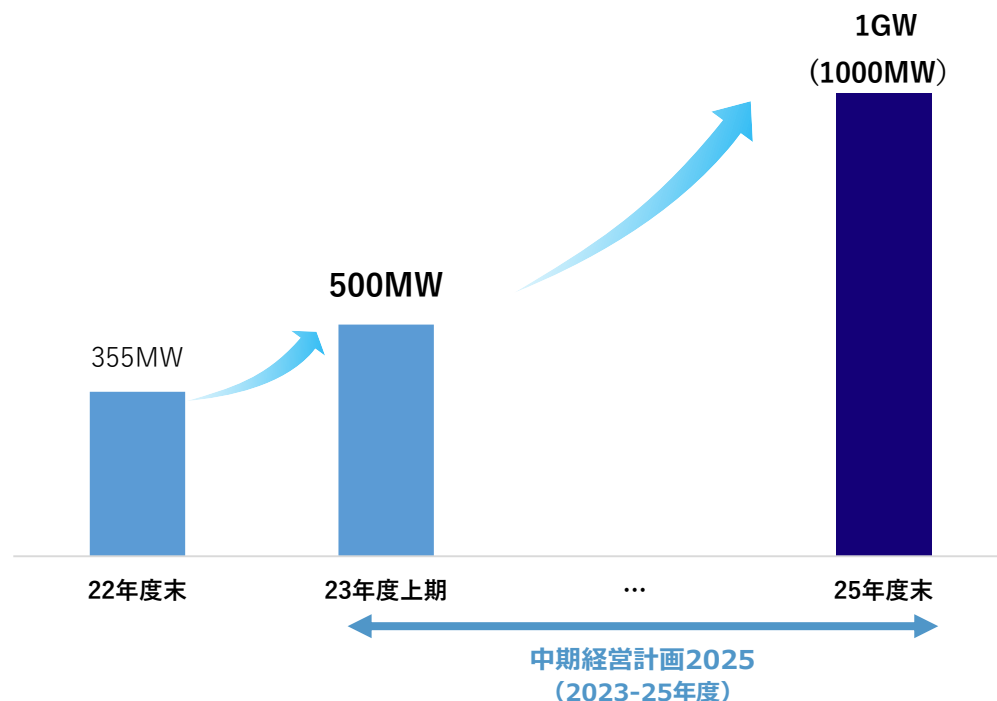


上期実績

- 1 GW確保の目標に対し、順調に伸長し、**上期で500MWを達成**
- 国内2ヶ所の特別高圧太陽光発電所プロジェクトへの出資参画、イオングループ・株式会社エコスタイルとの自己託送第2弾案件の契約締結など、大口案件を中心とした積上げにより、注力領域での再エネ電源活用に向けた土台を形成中

非財務目標施策

再生可能エネルギー発電設備容量



再エネ発電設備容量 1 GWを確保

太陽光電源をはじめ、多様な供給電源を確保

太陽光(FIT・NonFIT)	コーポレートPPA、インオーガニック 等
風力・バイオマス・水力	FIT(輸入材、国内燃料材) 等
系統蓄電池	蓄電池併設型発電所 等

再エネ
供給

再エネ電源を注力領域/新領域で活用

環境
エネルギー

- コーポレートPPA等により、〈みずほ〉顧客等の需要家へ再エネ電力を供給

サーキュラー
エコノミー

- パートナー企業との協業を通じてプラットフォームを構築、製品ライフサイクルのあらゆるプロセスに対し、再エネ電力を供給

蓄電池

- 電力を安定して供給し、調整する役割を持つ、系統蓄電池関連ビジネスを推進

③サステナビリティ経営の推進 -循環型経済の実現

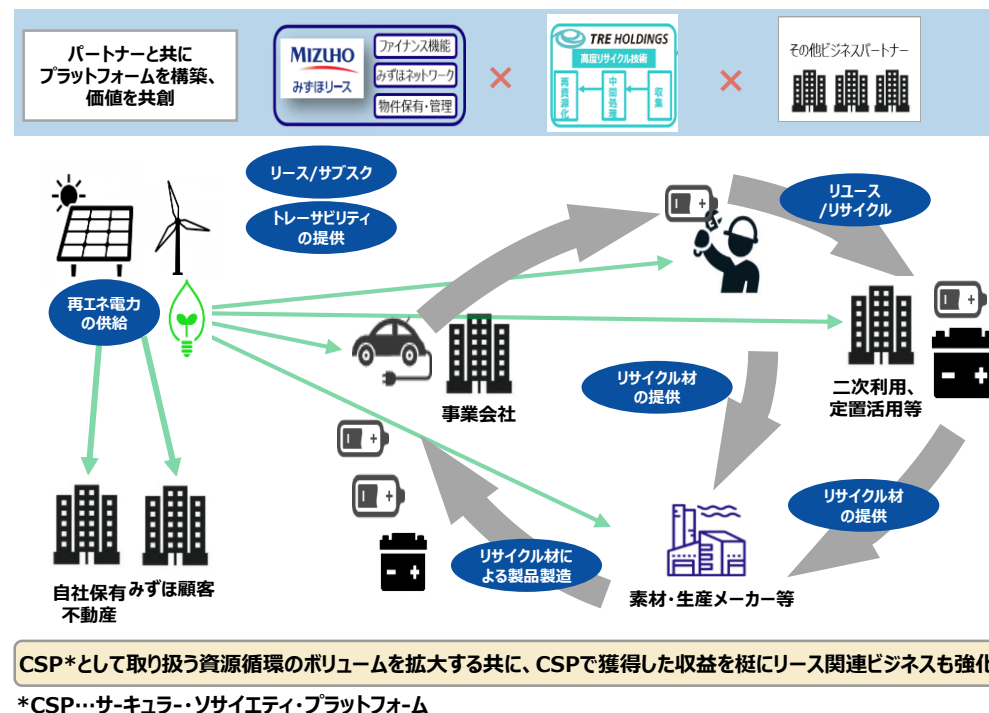
上期実績

- 産官学のパートナーシップへの参画を通じて、素材や消費財メーカーなど動脈産業とのネットワーク形成に着手
- 産業廃棄物処理やリサイクルを手がけるTREホールディングス株式会社へ出資、サーキュラーエコノミー・プラットフォーム実現の足場固めを開始

サーキュラーエコノミーに関する 産官学のパートナーシップへの参画

- 2023年9月に経済産業省が推進する「サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップ」に参画
- 今般のパートナーシップへの参画により、循環型経済（サーキュラーエコノミー）への移行に積極的にに関わり、当社を通じた動脈産業側の企業と静脈産業側の企業の連携による資源循環の仕組みづくりを推進
- 「高度循環型社会」「脱炭素社会」の実現に向けサーキュラーエコノミー社会の実現を推進

サーキュラーエコノミー実現へのさらなる パートナーシップ拡大とプラットフォームの実現へ



上期実績

- 社会・環境課題の解決を推進する資金調達を行うため、国際的な原則に則った資金調達の枠組み（サステナブルファイナンス・フレームワーク）を策定
- 10月31日に当社HPにて、サステナブルファイナンス・フレームワーク及びR&Iによるセカンド・パーティ・オピニオンを公表

フレームワークの要約

- **KPIの選定**
 - ・再生可能エネルギー発電設備容量（連結ベース）
- **SPTsの設定**
 - ・2025年度までに再生可能エネルギー発電設備容量 1 GW確保
- **資金調達の使途**
 - ・再生可能エネルギー、グリーンビルディングの適格プロジェクトへの融資・出資等のファイナンス又はリファイナンス
- **調達できるファイナンス**
 - ・サステナビリティ・リンク・ボンド（SLB）
 - ・サステナビリティ・リンク・ローン（SLL）
 - ・グリーンボンド（GB）
 - ・グリーンローン（GL）

金融機関・投資家等

サステナブル
ファイナンス・
フレームワーク

資金調達

サステナビリティ経営の推進



④経営基盤の強化・高度化

上期実績

- 「中期経営計画2025」を支える経営基盤強化、高度化にも対応
- 事例①「補助金クラウド」導入によるGX投資の推進サポート、事例②ChatGPT活用による生産性向上などにより、**IT基盤整備強化とDXの加速が進捗**
- 事例③健康経営の推進、事例④デジタル人財育成、事例⑤女性活躍に向けた両立支援等により、**多様な人財ポートフォリオを構築中**

IT基盤整備、DXの加速

事例1 「補助金クラウド」導入によるGX投資の推進サポート

- 補助金情報を提供し、補助金の活用ニーズにきめ細やかに応える体制を高度化するため、株式会社Staywayが提供する補助金情報検索サービス「補助金クラウド」を導入
- お客さまのGX投資の推進に際しての補助金活用という課題に対し株式会社Staywayとの協業を通じて自社のサービス体制を高度化し課題の解決を目指す



事例4

デジタル人財育成

非財務目標施策

- 専門性の高いオンライン動画のe-learning導入
- ITパスポート等、資格支援施策を新たにスタート
- AIリテラシー向上を目的に、G検定資格も推進



2023
健康経営優良法人
Health and productivity



事例2

ChatGPT活用による生産性向上

- 生成AIの積極活用による生産性向上を図るべく、500人規模でChatGPTのトライアルを実施



事例5

女性活躍に向けた両立支援

非財務目標施策

- e-learningによる「キャリアデザインのための育児両立講座」開催
- 仕事で自分の活躍するイメージを持つ「ワークエンゲージメントプログラム」
- 女性管理職との「ロールモデル座談会」

3. 業績予想及び株主還元

- 上期は、業績予想（会社計画）に対し、各段階利益とも順調に進捗
- 国内外情勢の不確実性の高まりや金利・為替マーケット動向等を踏まえ、2023年5月12日発表の業績予想は据え置き

(単位:億円)		22年度 (実績)	23年度 (予想)	上期実績	進捗率
営業利益		318	340	189	55%
	信用コスト	10	30	4	15%
経常利益		401	450	257	57%
	持分法投資損益	97	110	49	45%
親会社株主に帰属する当期純利益		284	310	179	58%

株式分割について

- 投資単位の金額を引き下げることにより、新NISA制度の導入等も背景に、個人投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整えながら、市場流動性向上を図る

株式分割割合 1 対 5

基準日 2024年3月31日

効力発生日 2024年4月1日

株主優待廃止について

- 株主還元については、収益力の向上を図りつつ、業績に応じた配当を実施する方針
- 株主さまへの公平な利益還元のあり方について慎重に検討を重ねた結果、配当等による利益還元に集約し、株主優待制度を廃止

※すでに発送済み(2023年6月下旬)の、2023年3月31日を基準日とした当社株主名簿に記載された株主さま（100株以上ご所有）への贈呈をもって廃止

<株主優待制度の廃止に関する 株主さまからのお問い合わせ先>

専用窓口： 0120-563-213（フリーダイヤル）

[受付時間]土・日・祝日、年末年始を除く 9：00～17:00

- 収益の向上を図りつつ、業績に応じた配当を実施する方針
- 中間配当金は、当初予想通り83円を予定
- 期末配当金は、通期業績予想を据え置いたこと、株主優待廃止に伴う費用減少を総合的に考慮し、従来予想に+ 6 円を追加
→ 期末配当金89円（+6円）、年間配当金172円（+6円）

23年度配当予想

	22年度 (実績) ①	23年度 (当初予想) ②	増減 ②-①
年間配当金	147円	166円	+19円
中間配当金	65円	83円	+18円
期末配当金	82円	83円	+1円



	23年度 (変更後) ③	変更前比 ③-②
年間配当金	<u>172円</u>	<u>+6円</u>
中間配当金	83円	—
期末配当金	(予想)89円	+6円

4. Appendix

決算期	リリース日	リリース内容	
1Q	2023/4/28	花王(株)と国内最大規模のバーチャルPPAを締結 － 同社すみだ事業場の使用電力を、追加性のある再生可能エネルギーに切り替え－	環境エネルギー
	2023/6/13	(株)ソーシャルインテリアと業務協定を締結 － 家具のサブスクリプションサービスを手掛ける同社と協業－	サブスクリプション
	2023/6/16	(株)モーションとEV関連サービス構築に係る基本合意を締結 － 優れた統計解析技術を有する同社と、EV関連サービス協業について基本合意－	EV・蓄電池
	2023/6/30	インド・リース会社「Rent Alpha Pvt. Ltd.」の買収を完了 － エクイップメント(機器設備)リースで、インド国内トップレベルのシェアを有する同社の買収を完了－	グローバル
2Q	2023/7/3	(株)Stayway提供の補助金情報検索サービス「補助金クラウド」を導入 － 同社のグリーン投資系補助金支援サービスを導入し、当社お客様の補助金支援体制を強化－	DX
	2023/7/6	米国航空機リース会社Aircastle Limitedの増資引受けに向けた関連契約を締結 － 増資総額\$500百万を丸紅と共同で引き受け、同社の成長に向けた資金に充当－	航空機
	2023/8/10	TREホールディングス(株)への資本参加による連携強化 － 業種の枠組みを超えた取り組みを加速し、資源循環のためのさらなる体制を構築－	サステナブル・ITノミ
	2023/8/23	「自己託送方式による低圧・分散型太陽光発電設備を通じた再生可能エネルギー調達」基本合意（第二弾案件） － 第一弾と合わせ、約1,390 か所の発電所の再エネ電力を累計50店舗のイオンモールへ供給－	環境エネルギー

決算期	リリース日	リリース内容	
2Q	2023/9/22	サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップに参画 － 経産省では循環経済に野心的・先駆的に取り組む連携組織を立ち上げ、実現施策を検討予定－	サーキュラーエコノミー
	2023/9/28	(株)プロドローンとドローンのサブスクリプションサービスについて業務提携契約を締結 － 産業用ドローン専門メーカーである同社と協業し、ドローンのサブスクリプションサービスを今秋開始－	サブスクリプション
	2023/9/28	国内太陽光発電所プロジェクトへの投資(MIRAI POWER 1号合同会社 第二弾案件) － 国内2ヶ所の特別高圧太陽光発電所プロジェクトに投資。出力規模は36MW－	環境エネルギー
	2023/9/29	(株)東光高岳、(株)ミントウェーブと『EVワンストップサービス』構築に向けて基本合意 － EV・充電インフラの導入提案から保守サービスまでを一体的に提供するサービス提供に向けて連携－	EV・蓄電池
3Q	2023/10/13	「生物多様性のための 30by30 アライアンス」に参画 － 陸と海の30%以上を健全な生態系として保全する取り組みを進める有志連合に参画－	サステナビリティ
	2023/10/30	「Rent Alpha Pvt. Ltd.」の増資引受 － 成長資金として約18億円の増資を当社一社で引受け、インド金融市場でのプレゼンス向上を企図－	グローバル
	2023/10/31	サステナブルファイナンス・フレームワークを策定 － 環境・社会課題への取り組みを支える資金の調達の枠組みを策定－	サステナビリティ
	2023/10/31	ノースパワー社及び飯野海運(株)と風力推進補助装置のリース合併事業に向けて基本合意 － GHG排出量削減効果もある同装置の海運会社向けリースを目的に、3社で市場性調査を開始－	サステナビリティ

（単位：億円）

	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末 ①	23/9末 ②	増減額 ③(② - ①)	増減率 ③ / ①
流動資産	19,473	20,851	21,667	22,797	23,298	+ 501	+ 2%
現金及び預金	228	211	253	340	358	+ 18	+ 5%
リース投資資産等	10,821	11,741	11,726	11,222	10,939	▲283	▲3%
割賦債権	1,418	1,271	1,094	985	1,054	+ 69	+ 7%
営業貸付	4,010	5,007	5,825	6,617	6,857	+ 240	+ 4%
営業投資有価証券	2,219	2,210	2,398	3,227	3,560	+ 333	+ 10%
貸倒引当金	▲ 18	▲ 22	▲ 12	▲ 10	▲ 14	▲ 4	-
固定資産	4,011	5,181	5,821	6,750	8,528	+ 1,778	+ 26%
リース資産	2,456	3,023	3,150	3,783	4,931	+ 1,148	+ 30%
投資有価証券	1,191	1,720	2,037	2,406	2,766	+ 360	+ 15%
破産更生債権等	54	115	327	258	286	+ 28	+ 11%
貸倒引当金	▲ 5	▲ 5	▲ 85	▲ 51	▲ 51	+ 0	-
資産合計	23,484	26,032	27,488	29,546	31,826	+ 2,280	+ 8%
営業資産 計	20,903	23,224	24,166	25,801	27,439	+ 1,638	+ 6%

(単位:億円)	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末 ①	23/9末 ②	増減額 ③(② - ①)	増減率 ③ / ①
流動負債	13,141	14,929	15,484	15,735	16,745	+1,010	+6%
短期借入金	2,567	3,178	3,803	4,184	5,100	+916	+22%
一年以内償還社債	-	400	300	230	238	+8	+4%
一年以内返済長期借入金	1,854	2,284	2,405	2,490	2,649	+159	+6%
コマーシャル・ペーパー	6,691	7,141	7,071	6,929	6,949	+20	+0%
債権流動化に伴う支払債務	1,052	1,015	929	947	685	▲262	▲28%
固定負債	8,385	8,995	9,696	11,053	11,958	+905	+8%
長期借入金	6,229	6,499	6,819	7,477	7,868	+391	+5%
社債	1,353	1,704	2,210	2,807	3,229	+422	+15%
債権流動化に伴う長期支払債務	260	333	216	311	321	+10	+3%
負債合計	21,526	23,923	25,180	26,788	28,703	+1,915	+7%
純資産	1,958	2,109	2,308	2,758	3,123	+365	+13%
株主資本	1,799	1,975	2,073	2,299	2,444	+145	+6%
負債・純資産合計	23,484	26,032	27,488	29,546	31,826	+2,280	+8%
有利子負債 計	20,006	22,554	23,752	25,376	27,038	+1,662	+7%
自己資本比率	7.9%	7.7%	8.0%	8.9%	9.2%	+0.3pts	

(単位:億円)

	19年度 上期	20年度 上期	21年度 上期	22年度 上期 ①	23年度 上期 ②	増減額 ③(② - ①)	増減率 ③ / ①
売上高	2,549	2,287	2,600	2,288	2,718	+430	+19%
差引利益	289	284	297	361	426	+65	+18%
資金原価	50	42	37	46	80	+34	+73%
売上総利益	240	242	260	315	346	+31	+10%
販売費及び一般管理費	114	129	127	141	157	+16	+12%
人件費・物件費	118	123	128	136	152	+16	+12%
貸倒引当等	▲ 5	6	▲ 1	5	5	+0	+5%
営業利益	126	112	133	174	189	+15	+9%
営業外収益	8	44	12	55	84	+29	+52%
営業外費用	5	10	7	8	15	+7	+81%
経常利益	129	146	138	220	257	+37	+17%
特別利益	3	40	0	1	1	+0	+25%
特別損失	2	0	0	4	0	▲4	▲98%
税金等調整前当期純利益	131	186	138	218	258	+40	+19%
法人税等合計	40	53	39	55	70	+15	+27%
親会社株主純利益	89	130	95	156	179	+23	+15%
差引利益率	2.86%	2.60%	2.56%	2.98%	3.20%	+0.22pts	
資金原価率	0.49%	0.38%	0.32%	0.38%	0.60%	+0.22pts	
ROE	10.0%	13.7%	9.2%	13.2%	12.9%	▲0.3pts	

連結包括利益計算書

(単位:億円)

	19年度 上期	20年度 上期	21年度 上期	22年度 上期 ①	23年度 上期 ②	増減額 ③(② - ①)	増減率 ③ / ①
四半期純利益	91	133	99	162	188	+ 26	+ 16%
^① 其他有価証券評価差額金	16	▲ 24	1	52	39	▲ 13	▲ 25%
繰延ヘッジ損益	0	2	▲ 3	▲ 22	▲ 12	+ 10	-
為替換算調整勘定	▲ 9	▲ 9	51	175	95	▲ 80	▲ 45%
退職給付に係る調整額	▲ 0	0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	+ 0	-
持分法適用会社に対する 持分相当額	▲ 0	3	6	11	41	+ 30	+ 256%
その他の包括利益合計	6	▲ 28	55	216	163	▲ 53	▲ 25%
包括利益	97	106	153	378	351	▲ 27	▲ 7%

セグメント別差引利益

(単位:億円)

	19年度 上期	20年度 上期	21年度 上期	22年度 上期 ①	23年度 上期 ②	増減額 ③(② - ①)	増減率 ③ / ①
売上高	2,549	2,287	2,600	2,288	2,718	+430	+19%
リース・割賦	2,460	2,217	2,514	2,165	2,567	+402	+19%
ファイナンス	84	72	87	124	159	+35	+28%
その他	11	4	5	7	6	▲1	▲8%
消去又は全社	▲7	▲6	▲6	▲8	▲14	▲6	-
売上原価	2,260	2,003	2,302	1,927	2,292	+365	+19%
リース・割賦	2,254	2,001	2,300	1,924	2,288	+364	+19%
ファイナンス	2	1	1	1	1	+0	+13%
その他	5	2	2	4	3	▲1	▲19%
消去又は全社	▲2	▲1	▲1	▲1	▲1	+0	-
差引利益	289	284	297	361	426	+65	+18%
リース・割賦	206	216	214	241	279	+38	+16%
ファイナンス	83	71	86	123	158	+35	+28%
その他	6	2	3	3	3	+0	+3%
消去又は全社	▲5	▲5	▲5	▲7	▲14	▲7	-

リース・割賦セグメント

(単位:億円)	21年度 上期	22年度 上期 ①	23年度 上期 ②	増減額 ③(② - ①)	増減率 ③ / ①
情報通信機器	565	490	404	▲86	▲17%
不動産	423	461	1,410	+949	+206%
産業・工作機械	372	294	532	+238	+81%
輸送用機器	179	293	158	▲135	▲46%
土木建設機械	118	78	67	▲11	▲14%
商業・サービス業用機器	79	91	120	+29	+31%
医療機器	50	56	55	▲1	▲2%
その他	355	163	253	+90	+56%
合計	2,142	1,926	3,000	+1,074	+56%

ファイナンスセグメント

(単位:億円)	21年度 上期	22年度 上期 ①	23年度 上期 ②	増減額 ③(② - ①)	増減率 ③ / ①
商流ファイナンス・融資等	2,940	3,183	2,531	▲652	▲20%
不動産	794	549	731	+182	+33%
船舶	25	34	103	+69	+198%
航空機	-	6	47	+41	+679%
合計	3,759	3,773	3,412	▲361	▲10%



お問い合わせ先

みずほリース株式会社 コーポレートコミュニケーション部

TEL : 03-5253-6540

本資料には現時点で入手している情報に基づき当社が判断した将来の予測数値が含まれておりますが、一定のリスクや不確実性が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
将来に関する事項については様々な要因により変動することがございますので、ご留意下さい。